

第 6 保 健 事 業

注1) 事業名		事業の目的および概要		対象者					事業費 (千円)	実施状況・時期		振り返り		注2) 評価
				資格	対象事業所	性別	年齢	対象者						
特定健康診査事業	1	特定健康診査(一般被保険者)	【目的】特定健康診査の受診率向上および加入者の健康維持。事業主の行う定期健診と併せて健診が実施。	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	158,339	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数 12,775 人 実施率 88.0% 	<ul style="list-style-type: none"> 受診促進 個別にeメールで健診案内 未受診者フォローメール 	<ul style="list-style-type: none"> 健診期間の移行実施年となるため、受診率の低下となった。次年度は期すれが解消する。 	4	
	1	特定健康診査(特例退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】特定健康診査の受診率向上および加入者の健康維持。カバールできる健診仲介業者へ一括して委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	89,005	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数 7,181 人 受診率 50.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 受診促進 健保利用者カイトによる健診案内 機関紙によるプロモーション はがき、チラシ、電話勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 実施率の悪い、特例退職・任意継続・被扶養者に、特定健康診査の必要性を啓蒙し、案内を強化する。 被扶養者に魅力的な健診と感じさせるプロモーションを行う 	3	
	3	特定保健指導(一般被保険者)	【目的】特定保健指導の受診率向上。 【概要】事業所の所在場所により複数の機関へ委託。	被保険者	全て	男女	40～74	基準該当者	45,790	<ul style="list-style-type: none"> 【動機付け支援】 対象者数 1,201 人 実施者数 769 人 実施率 64.0% 【積極的支援】 対象者数 1,458 人 実施者数 834 人 実施率 57.2% 	<ul style="list-style-type: none"> 就業中の面談可 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制力が発揮できない 加入者の平均年齢が上昇し、特定保健指導対象者率が増えている。 	4	
特定保健指導事業	3	特定保健指導(特例退職者、任意継続者、全扶養家族)	【目的】特定保健指導の受診率向上。 【概要】全国で個別訪問指導可能な業者へ全面委託。	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準該当者	7,256	<ul style="list-style-type: none"> 【動機付け支援】 対象者数 504 人 実施者数 161 人 実施率 31.9% 【積極的支援】 対象者数 66 人 実施者数 16 人 実施率 24.2% 	-	<ul style="list-style-type: none"> 特定保健指導制度の理解不足 	2	

注1) 事業 分類	事業名	事業の目的および概要	対象者						事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り	成功・推進要因	課題及び阻害要因	注2) 評価
			資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	事業費						
7	機関誌発行	【目的】 情報発信、健康意識の醸成。 【概要】 機関誌（健保の運営、収支、健康診断、健康情報及び公示）の発行(4回/年)保存版「利用者ガイド」の発行。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	14,828	<ul style="list-style-type: none"> ・オンライン機関誌「My Health」を四半期毎に発行(5月(96号)8月(97号)11月(98号)3月(99号)) ・当健保組合を取り巻く社会的な環境の変化やその背景、医療保険制度の方向性等をはじめ、年次の予算・決算、組合会決議事項(公告)等を掲載した。その他に、重症化対策、口腔衛生等の予防歯科の案内などを含む。また、委託先(法研)の協力を得て外部からの情報も掲載している。(疾病対策子防、メンタルヘルス、禁煙対策) 発行部数: 毎月約17,000部(被保険者自宅発送)なお、発送先は任継/特退被保険者、被扶養者有りの被保険者と取り決め、配送辞退者の申出も反映している。 ・保存版「利用者ガイド」発行名称:「My Health + 2019利用者ガイド付:健康診断ガイド」発行した。健康診断、オプショナル検診、疾病予防、健康情報等の各プログラムについて、利用可能対象者、利用回数、補助金額、個人負担金、利用方法を簡潔に記載。年度初めに発行し利便性の向上を図った。発行部数: 約17,000部(被保険者自宅発送)なお、発送先は任継/特退被保険者、被扶養者有りの被保険者 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信により健保が実施すべき保健事業の周知及び参加率の向上に寄与 ・メールアドレスが確認できている現役社員全員に発行案内メールを発信 	<ul style="list-style-type: none"> ・見やすくするための工夫が必要 	4		
7	健保ホームページ	【目的】 健保情報、健康情報等の周知。 【概要】 事業報告、公告等の掲載、健保各種事業の説明と申請様式等の格納。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	1,190	<ul style="list-style-type: none"> ・Webの特性を活かして、公告、健保ニュース等を掲載し、保険給付事業、保健事業の情報を選滞なく発信した。機関誌My Healthや利用者ガイドをpdfにて掲載。 	<ul style="list-style-type: none"> ・タイムリーな情報発信 ・古い情報は削除し、健康Newsを追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・見やすくするための工夫が必要 			
7	医療費通知	【目的】 厚労省の指示に基づいた実施項目とともにシエネリンク利用促進も実施する。 【概要】 毎月対象者へe-mailまたは郵送で該当月の医療費を通知する。	被保険者 被扶養者	全て	男女	18～74	基準 該当者	818	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者・被扶養者の内、対象者へは100% 送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・全被保険者が利用可能なICT導入 ・機関誌、ホームページを利用した啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを利用できない方に対しての郵送コスト 	5		
7	後発医薬品差額通知	【目的】 後発医薬品の使用促進、調剤医療費の適正化。 【概要】 効果の高い医薬品を選択し対象者へ使用を促進する通知を送付。	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	基準 該当者	2,032	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者/被扶養者の内、対象者へは100% 送付 	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTを活用した定期的な使用促進通知 ・機関誌、ホームページを利用した啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> ・被扶養者、とくに低年齢者の使用率向上等、属性別のアプローチも必要 	5		

保健指導宣伝

健康組合の取組		対象者				事業費		実施状況・時期		振り返り		評価	
科目 事業 分類	事業名	事業の目的および概要		資格	対象 事業所	性別	年齢	対象者	(千円)	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	評価
				被保険者	母体 企業	男女	18～39 歳	基準 該当者					
1	定期健康診断	【目的】安全衛生法に基づく社員の健康診断を確保し、特定健診と一元管理する。 【概要】事業主健診委託内容に基づき健診が委託し、健診機関に全国一元委託する。		被保険者	母体 企業	男女	18～39 歳	基準 該当者	74,840	<ul style="list-style-type: none"> 受診者数7,321人 受診率97.9% 	<ul style="list-style-type: none"> 受診促進 個別にeメールで健診案内 未受診者フォローメール 	巡回健診の効率化	5
3	重症化予防 【糖尿病】(一般被保険者)	【目的】専門医紹介プログラムにより糖尿病に起因する遠所患者を抑制する。 【概要】HbA1cが一定の基準を超えた対象者の受診状況を確認し、希望者へは専門医へ紹介する。		被保険者	全て	男女	18～74 歳	基準 該当者	2,037	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 285人 受診状況確認数 176人 受診状況確認率 61.8% 外部医療機関受診率 60.3% 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする(今までの違う視点からのアプローチ) 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制性が発揮できない 糖尿病のリスクを啓蒙する 	4
3	重症化予防 【糖尿病】(特 例退職者、任 意継続者、全 扶養家族)	【目的】専門医紹介プログラムにより糖尿病に起因する遠所患者を抑制する。また対象者の受診状況を確認し、希望者へは専門医へ紹介する。		被保険者	全て	男女	19～74 歳	基準 該当者	550	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 85人 受診状況確認数 60人 受診状況確認率 70.6% 外部医療機関受診率 70.6% 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病リスクの啓蒙からアプローチする(今までの違う視点からのアプローチ) 	<ul style="list-style-type: none"> 糖尿病のリスクを啓蒙する 	4
3	重症化予防 【心疾患】(一 般被保険者)	【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心疾患に対し生活習慣を改める保健指導事業導入により発症リスクを下げる。フラミンガムリスク13%以上の対象者を抽出し、久山町モデル分析で同姓・同年齢比較しリスク2倍以上の者に対して保健指導を実施する。		被保険者	全て	男女	40～65 歳	基準 該当者	2,035	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 860人 保健指導対象者 38人 保健指導実施者 28人 実施率 73.7% 	<ul style="list-style-type: none"> 分析結果通知を受けたことで、保健指導を受けやすくなる意識が高まる 	<ul style="list-style-type: none"> 職制による強制性が発揮できない 	4
3	重症化予防 【心疾患】(特 例退職者、任 意継続者、全 扶養家族)	【目的】心疾患の重症化予防 【概要】発症すると命に係わる虚血性心疾患に対し生活習慣を改める保健指導事業導入により発症リスクを下げる。フラミンガムリスク13%以上の対象者を抽出し、久山町モデル分析で同姓・同年齢比較しリスク2倍以上の者に対して保健指導を実施する。		被保険者	全て	男女	40～65 歳	基準 該当者	480	<ul style="list-style-type: none"> 対象者 89人 保健指導対象者 3人 保健指導実施者 3人 実施率 100% 	<ul style="list-style-type: none"> 分析結果通知を受けたことで、保健指導を受けやすくなる意識が高まる 	<ul style="list-style-type: none"> 通院し服薬していてもコントロール不良 	5

疾病予防

健康組合の取組		対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価
事業名	事業の目的および概要	資格	対象事業所	性別	年齢			対象者	成功・推進要因	
7	予防接種	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	50,956 ・インフルエンザ予防接種 事業所接種 309人 補助金利用者 16,276人 ・その他感染症補助金 利用者 841人	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者のインフルエンザ補助金上限額を被保険者と同額の3000円に増額 その他感染症は種類を限定しない 	<ul style="list-style-type: none"> インフルエンザ予防接種はレセプトと突合分析しても感染予防効果は認められないが、重症化ケースは発生していない。 公的プログラムと重なる予防接種もあり制度設計が難しい 	3
5	ISupport	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	4,069 利用者数 延べ 400人	<ul style="list-style-type: none"> 対象者を全てに拡大し、健康診断結果など健康についての相談窓口とした。 	<ul style="list-style-type: none"> プログラムについて周知されていない可能性がある 	1
7	D-Dental	被保険者 被扶養者	母体 企業	男女	20～74	基準 該当者	77,528 ・5歳毎の希望者に対する実施率86.5% ・その他希望者1,772人	<ul style="list-style-type: none"> 歯科医師/歯科衛生士による直接の指導及び口腔清掃 衛生委員会での講話、社外取組協力による啓蒙 	<ul style="list-style-type: none"> 理役社員以外の被保険者および被扶養者への展開が課題 	2
1	がん検診	被保険者 被扶養者	全て	男女	20～74	全員	309,469 ・胃がん 9,791人 ・大腸がん 13,435人 ・乳がん 3,200人 ・子宮がん 5,348人 ・前立腺がん 2,827人 ・肺がんは、健診受診者に対して100%実施	<ul style="list-style-type: none"> 本社と連携事業所では社員の婦人科検診を定期健診と同時実施可能としたことから受診数が増加した。 健診と同時実施で受検しやすい 補助金申請でも受検でき対象者へきめ細かいサービスが提供できる 	<ul style="list-style-type: none"> 補助金利用者の判定結果の報告が無く発見率等の効果測定ができない 	2
1	がん総合検診	被保険者 被扶養者	全て	男女	40～74	基準 該当者	12,600 ・受診者数 327人	<ul style="list-style-type: none"> 総合的ながん検診が受検できる 	<ul style="list-style-type: none"> 早期に発見できたことによる医療費削減効果の測定ができていない 	2
1	40歳未満健康診断	被扶養者	全て	男女	19～44	全員	9,005 ・受診者数 906人 受診率 14.9%	<ul style="list-style-type: none"> 受診促進 健保利用者ガイドによる健診案内 機関紙による 프로모ーション はがき、チラシ、ポスター、電話勧奨 	<ul style="list-style-type: none"> 被扶養者に魅力的な健診と感じさせる 프로모ーションを行う 	4

健康組合の取組		対象者				事業費 (千円)	実施状況・時期	振り返り		注2) 評価	
注1) 事業 分類	事業名	資格	対象 事業所	性別	年齢			対象者	成功・推進要因		課題及び阻害要因
		2	健康ポータル サイト	被保険者 被扶養者	全て	男女	19～74	全員	18,262	<ul style="list-style-type: none"> ・健診予約、健診結果報告、は被扶養者まで拡大 ・健康白書、疾病白書の掲載 ・健康スクリーニングレポートの掲載 	<ul style="list-style-type: none"> ・全ての加入者が利用可能。 ・ソーシャルサイン
7	Kenpo-Koe (健康声)	被保険者 被扶養者	全て	男女	0～74	全員	3,000	<ul style="list-style-type: none"> ・3日以内回答率100% ・利用者満足調査72.6% 	<ul style="list-style-type: none"> ・Webによる手軽さ 	<ul style="list-style-type: none"> ・健康ホームページのよくある質問を活用するなど同様の質問が生じないようにする 	4
その他											

注1) 1. 健康診査 2. 健康診査後の通知 3. 保健指導 4. 健康教育 5. 健康相談 6. 訪問指導 7. その他
注2) 1: 39%以下 2: 40%以上 3: 60%以上 4: 80%以上 5: 100%以上